

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第40期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社スペース

**【英訳名】** SPACE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 加藤 千寿夫

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

**【電話番号】** 03(3669)4008(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理室長 三品和久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

**【電話番号】** 03(3669)4008(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理室長 三品和久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社スペース名古屋支店  
(名古屋市西区那古野二丁目2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第39期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 会計期間	第40期 第2四半期 会計期間	第39期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高 (百万円)	13,166	16,203	6,901	8,648	29,228
経常利益 (百万円)	959	1,043	358	610	1,852
四半期(当期)純利益 (百万円)	472	589	106	334	846
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	-	-	3,395	3,395	3,395
発行済株式総数 (千株)	-	-	24,182	24,182	24,182
純資産額 (百万円)	-	-	19,513	19,974	19,667
総資産額 (百万円)	-	-	25,048	26,095	25,536
1株当たり純資産額 (円)	-	-	876.80	909.04	895.07
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	20.93	26.82	4.74	15.20	37.83
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	11.00	10.00	11.00	22.00
自己資本比率 (%)	-	-	77.90	76.54	77.02
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,047	1,303	-	-	845
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	389	21	-	-	315
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	576	263	-	-	973
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	9,551	9,897	8,878
従業員数 (名)	-	-	689	655	675

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の事業についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	655
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数を記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、品目ごとの受注実績及び販売実績を記載しております。

#### (1) 生産実績

当社は、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を制作品別に示すと、次のとおりであります。

制作品別区分	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
新装工事	4,026,871	144.2	1,101,722	179.2
改装工事	1,764,192	105.7	219,515	160.0
建築工事	87,067	528.6	45,570	-
環境・演出・展示工事	84,275	258.9	555	2.5
企画・設計・監理	164,390	50.8	131,285	83.6
その他	1,108,349	173.4	102,331	52.1
合計	7,235,147	132.2	1,600,980	142.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間における売上高実績を制作品別及び市場分野別に示すと、次のとおりであります。

##### a. 制作品別売上高

制作品別区分	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
新装工事	5,248,768	138.7
改装工事	1,827,558	89.2
建築工事	41,497	252.0
環境・演出・展示工事	134,791	393.1
企画・設計・監理	264,198	72.2
その他	1,131,216	173.4
合計	8,648,032	125.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. 市場分野別売上高

市場分野別区分	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
百貨店・量販店	1,405,189	90.7
複合商業施設	436,001	116.3
食料品店・飲食店	1,637,120	156.8
衣料専門店	2,173,143	171.7
各種専門店	2,195,963	115.1
コンビニエンスストア	477,208	96.9
サービス等	216,959	111.4
余暇施設	106,445	147.4
合計	8,648,032	125.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

## (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、アジアの新興国を中心とした海外経済の持ち直しを背景に、景気は緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災を起因とした電力供給不足やサプライチェーンの寸断により、多くの企業が生産活動の停滞を余儀なくされるという深刻な事態に直面し、景気は先行き不透明な経済環境の中で推移いたしました。

このような状況の下、当社はお客様の被害度合を速やかに把握するため、震災直後に災害対策本部を設置し情報の収集を行い、お客様の震災復興支援に取り組んでまいりました。また、コスト管理の徹底や収益構造を改善強化すると共に、お客様第一主義を基本方針に企画開発・設計・施工の総合力を武器に営業強化に努めてまいりました。

売上面につきましては、大型専門店や飲食、衣料等の各種専門店の受注増及び西日本エリアの受注拡大により売上高は増加し、86億48百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。利益面につきましては、受注競争の激化や震災復興に係る費用が増加したものの、営業利益は6億6百万円（前年同四半期比69.0%増）、経常利益は6億10百万円（前年同四半期比70.2%増）となり、四半期純利益は3億34百万円（前年同四半期比213.6%増）となりました。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

## a. 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、大型商業施設や量販店の出店はあったものの、市場環境の変化による設備投資の抑制や受注競争激化により売上高は減少いたしました。

その結果、当分野の第2四半期会計期間の売上高は14億5百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

#### b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、大型商業施設や量販店の出店があり、企画・設計・環境工事等の物件受注により売上高は増加いたしました。

その結果、当分野の第2四半期会計期間の売上高は4億36百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

#### c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、積極的な開発営業等に注力した結果、多くの物件受注ができたため、売上高は増加いたしました。

その結果、当分野の第2四半期会計期間の売上高は16億37百万円（前年同四半期比56.8%増）となりました。

#### d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、積極的な開発営業等に注力した結果、多くの物件受注ができたため、売上高は増加いたしました。

その結果、当分野の第2四半期会計期間の売上高は21億73百万円（前年同四半期比71.7%増）となりました。

#### e. 各種専門店

各種専門店分野では、積極的な開発営業等に注力した結果、多くの物件受注ができたため、売上高は増加いたしました。

その結果、当分野の第2四半期会計期間の売上高は21億95百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

#### f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、リロケートや狭小立地への出店等による新たな物件受注ができたものの、売上高は減少いたしました。

その結果、当分野の第2四半期会計期間の売上高は4億77百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

#### g. サービス等

サービス等分野では、社名変更によるサイン工事やまちづくりにおけるイベント工事等を受注することができたため、売上高は増加いたしました。

その結果、当分野の第2四半期会計期間の売上高は2億16百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

#### h. 余暇施設

余暇施設分野では、大型商業施設や量販店内のアミューズメント施設の物件受注ができたため、売上高は増加いたしました。

その結果、当分野の第2四半期会計期間の売上高は1億6百万円（前年同四半期比47.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は260億95百万円（前事業年度比5億59百万円増加）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ7億39百万円増加し、163億42百万円となりました。これは、現金及び預金が10億19百万円、受取手形が2億37百万円増加し、完成工事未収入金が6億33百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億80百万円減少し、97億52百万円となりました。これは、有形固定資産が66百万円、無形固定資産が35百万円、投資その他の資産が78百万円減少したこと等によるものです。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は61億21百万円(前事業年度比2億52百万円増加)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ3億53百万円増加し、40億58百万円となりました。これは、工事未払金が5億79百万円増加し、未払法人税等が1億円、その他が1億42百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億円減少し、20億63百万円となりました。これは、退職給付引当金が36百万円、役員退職慰労引当金が64百万円減少したこと等によるものです。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は199億74百万円(前事業年度比3億6百万円増加)となりました。

これは、利益剰余金が3億25百万円増加し、その他有価証券評価差額金が18百万円減少したこと等によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は第1四半期会計期間末に比べ16億14百万円増加し、98億97百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動の結果得られた資金は、16億48百万円(前年同四半期は10億円の収入)となりました。これは、税引前四半期純利益5億61百万円の計上があったものの、売上債権が8億95百万円、たな卸資産が15億56百万円、仕入債務が11億8百万円減少したこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動の結果使用した資金は、17百万円(前年同四半期は2億84百万円の収入)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が15百万円あったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動の結果使用した資金は、16百万円(前年同四半期は2億78百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払16百万円によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,669,200
計	40,669,200

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,182,109	24,182,109	東京証券取引所(市場第二部)名古屋証券取引所(市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	24,182,109	24,182,109	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 ～ 平成23年6月30日		24,182		3,395,537		3,566,581

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スペース従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	2,993	12.37
加藤千寿夫	東京都中央区	2,041	8.44
スペース取引先持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	1,057	4.37
若林 弘之	東京都渋谷区	1,003	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	747	3.09
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	701	2.90
若林 俊一	愛知県名古屋市東区	622	2.57
後藤 廣高	愛知県名古屋市千種区	616	2.54
高津 伸生	愛知県名古屋市千種区	594	2.45
若林 幸子	東京都中央区	581	2.40
計	-	10,958	45.31

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) 701千株

2 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は自己株式を2,209千株所有しており、発行済総数に対する割合は9.13%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,209,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,874,200	218,742	同上
単元未満株式	普通株式 98,909	-	同上
発行済株式総数	24,182,109	-	-
総株主の議決権	-	218,742	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	2,209,000	-	2,209,000	9.13
計	-	2,209,000	-	2,209,000	9.13

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が500株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	566	570	557	580	530	536
最低(円)	525	532	442	484	506	502

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.44%
売上高基準	0.01%
利益基準	0.99%
利益剰余金基準	0.12%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期 会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,918,798	8,899,655
受取手形	1,426,920	1,189,316
完成工事未収入金	3,751,608	4,384,798
未成工事支出金	2 1,042,280	2 976,341
材料及び貯蔵品	12,820	5,127
その他	221,198	177,546
貸倒引当金	30,823	29,592
流動資産合計	16,342,803	15,603,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,426,903	1 2,491,097
土地	5,112,390	5,112,390
その他(純額)	1 87,703	1 90,483
有形固定資産合計	7,626,997	7,693,971
無形固定資産	227,657	262,964
投資その他の資産		
その他	1,926,133	1,994,984
貸倒引当金	27,839	18,650
投資その他の資産合計	1,898,293	1,976,334
固定資産合計	9,752,948	9,933,270
資産合計	26,095,751	25,536,463
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,719,490	1,140,062
短期借入金	805,000	805,000
未払法人税等	396,117	496,123
賞与引当金	144,918	67,824
完成工事補償引当金	63,499	52,611
受注損失引当金	2 36,281	2 108,581
その他	892,783	1,034,885
流動負債合計	4,058,092	3,705,088
固定負債		
退職給付引当金	1,785,693	1,821,854
役員退職慰労引当金	276,617	341,060
その他	900	900
固定負債合計	2,063,210	2,163,814
負債合計	6,121,303	5,868,903

(単位：千円)

	当第2四半期 会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,789	3,566,789
利益剰余金	14,828,735	14,503,165
自己株式	1,724,826	1,724,707
株主資本合計	20,066,234	19,740,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,786	73,223
評価・換算差額等合計	91,786	73,223
純資産合計	19,974,448	19,667,560
負債純資産合計	26,095,751	25,536,463

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	13,166,818	16,203,897
売上原価		
完成工事原価	11,536,066	14,373,961
売上総利益	1,630,751	1,829,935
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 669,098	<sup>1</sup> 788,012
営業利益	961,652	1,041,923
営業外収益		
受取利息	2,098	825
受取配当金	9,427	9,554
その他	6,782	4,158
営業外収益合計	18,308	14,538
営業外費用		
支払利息	6,084	6,269
売上割引	11,491	4,599
その他	2,824	2,325
営業外費用合計	20,400	13,194
経常利益	959,561	1,043,266
特別利益		
固定資産売却益	7,679	-
投資有価証券売却益	-	5,634
貸倒引当金戻入額	21,094	-
その他	99	-
特別利益合計	28,873	5,634
特別損失		
固定資産除売却損	237	396
投資有価証券評価損	-	30,312
減損損失	<sup>2</sup> 135,454	-
過年度人件費	-	46,581
特別損失合計	135,692	77,290
税引前四半期純利益	852,742	971,611
法人税、住民税及び事業税	416,659	376,477
法人税等調整額	36,315	5,885
法人税等合計	380,344	382,362
四半期純利益	472,398	589,248

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	6,901,986	8,648,032
売上原価		
完成工事原価	6,194,278	7,657,578
売上総利益	707,707	990,454
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 348,816	<sup>1</sup> 383,879
営業利益	358,891	606,574
営業外収益		
受取利息	255	94
受取配当金	8,662	8,795
その他	2,734	2,340
営業外収益合計	11,652	11,230
営業外費用		
支払利息	3,034	3,030
売上割引	6,468	2,249
その他	2,463	2,162
営業外費用合計	11,966	7,442
経常利益	358,577	610,362
特別利益		
固定資産売却益	6,266	-
投資有価証券評価損戻入益	9,025	-
貸倒引当金戻入額	14,166	-
その他	99	-
特別利益合計	29,558	-
特別損失		
固定資産除売却損	116	308
投資有価証券評価損	-	2,298
減損損失	<sup>2</sup> 135,454	-
過年度人件費	-	46,581
特別損失合計	135,570	49,188
税引前四半期純利益	252,565	561,174
法人税、住民税及び事業税	125,561	115,462
法人税等調整額	20,474	111,622
法人税等合計	146,036	227,085
四半期純利益	106,528	334,089



## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	852,742	971,611
減価償却費	145,172	128,416
減損損失	135,454	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	37,378	10,421
賞与引当金の増減額（は減少）	147,947	77,094
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,430	36,160
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,685	64,442
その他の引当金の増減額（は減少）	31,350	61,411
受取利息及び受取配当金	11,525	10,379
支払利息	6,084	6,269
売上債権の増減額（は増加）	82,502	395,585
たな卸資産の増減額（は増加）	179,953	73,632
仕入債務の増減額（は減少）	339,563	579,428
固定資産除売却損益（は益）	7,441	396
投資有価証券評価損益（は益）	-	30,312
その他	94,225	178,604
小計	1,199,702	1,774,904
利息及び配当金の受取額	10,700	9,486
利息の支払額	5,929	6,377
法人税等の支払額	156,944	474,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,529	1,303,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社出資金の払込による支出	30,000	-
定期預金の払戻による収入	400,000	-
有形固定資産の取得による支出	718	19,980
有形固定資産の売却による収入	29,616	5
投資有価証券の取得による支出	-	1,695
投資有価証券の売却による収入	-	7,200
無形固定資産の取得による支出	8,884	5,761
その他	185	833
投資活動によるキャッシュ・フロー	389,828	21,065
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	317,389	263,123
自己株式の取得による支出	259,129	121
自己株式の売却による収入	42	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,477	263,245
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	860,880	1,019,142
現金及び現金同等物の期首残高	8,690,861	8,878,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,551,741	1 9,897,798

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
(固定資産の減価償却の算定方法) 定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 1,492,854千円</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は33,593千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 1,417,535千円</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は92,238千円であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>255,183千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>33,033千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,685千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29,262千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当第2四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>135,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の遊休資産は遊休状態であり、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、各本部別に資産をグルーピングしております。なお、遊休資産におきましては、個別にグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に準じて評価しております。</p>	給料及び手当	255,183千円	賞与引当金繰入額	33,033千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,685千円	退職給付費用	29,262千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都中央区	遊休資産	土地	135,454	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>311,636千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,955千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,307千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29,361千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10,421千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	311,636千円	賞与引当金繰入額	22,955千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,307千円	退職給付費用	29,361千円	貸倒引当金繰入額	10,421千円
給料及び手当	255,183千円																										
賞与引当金繰入額	33,033千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,685千円																										
退職給付費用	29,262千円																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																								
東京都中央区	遊休資産	土地	135,454																								
給料及び手当	311,636千円																										
賞与引当金繰入額	22,955千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	15,307千円																										
退職給付費用	29,361千円																										
貸倒引当金繰入額	10,421千円																										

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">149,572千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,124千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,767千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,664千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当第2四半期会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">135,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の遊休資産は遊休状態であり、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、各本部別に資産をグルーピングしております。なお、遊休資産におきましては、個別にグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に準じて評価しております。</p>	給料及び手当	149,572千円	賞与引当金繰入額	4,124千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,767千円	退職給付費用	14,664千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都中央区	遊休資産	土地	135,454	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">192,722千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,937千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,653千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,076千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,215千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	192,722千円	賞与引当金繰入額	34,937千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,653千円	退職給付費用	14,076千円	貸倒引当金繰入額	3,215千円
給料及び手当	149,572千円																										
賞与引当金繰入額	4,124千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,767千円																										
退職給付費用	14,664千円																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																								
東京都中央区	遊休資産	土地	135,454																								
給料及び手当	192,722千円																										
賞与引当金繰入額	34,937千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,653千円																										
退職給付費用	14,076千円																										
貸倒引当金繰入額	3,215千円																										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,572,741千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,551,741千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,572,741千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	21,000千円	現金及び現金同等物	9,551,741千円	<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,918,798千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,897,798千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,918,798千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	21,000千円	現金及び現金同等物	9,897,798千円
現金及び預金勘定	9,572,741千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	21,000千円												
現金及び現金同等物	9,551,741千円												
現金及び預金勘定	9,918,798千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	21,000千円												
現金及び現金同等物	9,897,798千円												

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 会計期間末 (株)
普通株式	24,182,109

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 会計期間末 (株)
普通株式	2,209,078

3 新株予約権の四半期会計期間末残高  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	263,679	12	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	241,703	11	平成23年6月30日	平成23年9月16日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載していません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)

営業債務が企業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
工事未払金	1,719,490	1,719,490	-

(注) 工事未払金の時価の算定方法

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当社の所有する有価証券は、事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産については、四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	909円04銭	1株当たり純資産額	895円07銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,974,448	19,667,560
普通株式に係る純資産額(千円)	19,974,448	19,667,560
普通株式の発行済株式数(株)	24,182,109	24,182,109
普通株式の自己株式数(株)	2,209,078	2,208,857
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	21,973,031	21,973,252

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	20円93銭	1株当たり四半期純利益金額	26円82銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	472,398	589,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	472,398	589,248
普通株式の期中平均株式数(株)	22,571,691	21,973,135

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4円74銭	1株当たり四半期純利益金額	15円20銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	106,528	334,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	106,528	334,089
普通株式の期中平均株式数(株)	22,494,535	21,973,073



## 2 【その他】

第40期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）中間配当については、平成23年8月10日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	241,703千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年9月16日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

株式会社スペース  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースの平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社スペース  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースの平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。